

(平成28年5月10日)

部等名 総合政策部

件名	平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望について																										
経緯	平成28年2月9日	各部等に提案・要望項目の提出依頼																									
	平成28年4月7日	各部等に提案・要望項目の再提出依頼																									
内容	<p>「平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望」については、意見調整等の結果、項目・内容を別添一覧表のとおりとしたい。</p> <p>1 提案・要望項目の選定の考え方 昨年12月に策定した総合計画の内容を着実に推進していくための次の項目を選定した。</p> <ul style="list-style-type: none">・国において制度の新設や予算措置等が必要なもの・単なる補助金の配分、箇所付けに関する要望ではなく、施策提案や重要な県政課題に関し要望するもの <p>2 提案・要望項目数 H29年度第1次要望 21項目 H28年度第1次要望 20項目 H28年度第2次要望 23項目</p> <table border="1"><thead><tr><th colspan="4">H29要望(第1次)</th><th colspan="4">H28要望(第1次)</th></tr><tr><th>新規</th><th>一部新規</th><th>継続</th><th>合計</th><th>新規</th><th>一部新規</th><th>継続</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>3</td><td>3</td><td>15</td><td>21</td><td>3</td><td>6</td><td>11</td><td>20</td></tr></tbody></table> <p>3 今後の予定 知事による提案・要望活動 5月13日(金) 県関係の国会議員等に説明する。</p>			H29要望(第1次)				H28要望(第1次)				新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続	合計	3	3	15	21	3	6	11	20
H29要望(第1次)				H28要望(第1次)																							
新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続	合計																				
3	3	15	21	3	6	11	20																				
問い合わせ先	政策企画課 055(223)1553 県庁内線 1013・1021																										

平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望項目

	項目名	区分	部局名	課名	要望先省庁
最 重 点 項 目	1 地方創生及び人口減少対策の着実な推進に向けた支援について	継続	総合政策部	地域創生・人口対策課	内閣官房 総務省
	2 少子化対策の充実・強化について	一部新規	県民生活部 福祉保健部	県民生活・男女参画課 子育て支援課 健康増進課	内閣府 厚生労働省
	3 大規模地震防災対策等の充実・強化について	一部新規	防災局 福祉保健部 県土整備部	防災危機管理課 医務課 建築住宅課	内閣府 総務省 消防庁 文部科学省 厚生労働省 国土交通省 気象庁
	4 富士山火山防災対策の充実・強化について	継続	県民生活部 防災局 県土整備部	世界遺産富士山課 私学・科学振興課 防災危機管理課 砂防課	内閣府 消防庁 文部科学省 国土交通省 気象庁
	5 少人数学級の推進及び必要な教職員定数の改善について	継続	教育委員会	教育庁総務課	文部科学省
	6 モモ、ブドウ等の農産物輸出拡大に向けた検疫条件の設定や見直しの早期実現について	新規	農政部	販売・輸出支援室	農林水産省
	7 高速自動車国道及び地域高規格道路等の整備促進について	継続	県土整備部	道路整備課 高速道路推進課	国土交通省
重 点 項 目	8 公共土木施設及び公共建築物の老朽化対策について	継続	森林環境部 農政部 県土整備部 教育委員会 警察本部	治山林道課 耕地課 県土整備総務課 学校施設課 警務課	内閣府 警察庁 総務省 文部科学省 農林水産省 林野庁 国土交通省
	9 装備資機材の整備等治安基盤の充実・強化について	継続	警察本部	警務課	警察庁
	10 JR中央線甲府～高尾間トンネル区間における携帯電話の不感解消について	新規	総務部	情報政策課	総務省
	11 横田飛行場の民間航空利用の早期実現等について	継続	総合政策部	政策企画課	外務省 内閣官房 国土交通省 防衛省
	12 在外公館での更なる日本ワインの活用と甲州ワインのEUへの輸出支援について	継続	産業労働部	地域産業振興課	外務省 農林水産省 中小企業庁
	13 富士山の保存整備対策の推進について	継続	県民生活部	世界遺産富士山課	文化庁 林野庁 国土交通省 環境省
	14 乳幼児、ひとり親家庭及び重度心身障害児(者)医療費の公費負担制度の確立について	継続	福祉保健部	子育て支援課 障害福祉課	厚生労働省
	15 地域医療の充実・強化について	継続	福祉保健部	医務課	厚生労働省
	16 農業分野におけるTPP関連対策の充実・強化について	継続	農政部	農政総務課 果樹・6次産業振興課 販売・輸出支援室 畜産課 花き農水産課	農林水産省
	17 鳥獣被害防止対策の充実・強化について	新規	農政部	農業技術課	農林水産省
	18 森林の整備・保全及び地域材の利用拡大に向けた施策の充実・強化について	継続	森林環境部	森林整備課 林業振興課	林野庁 環境省
	19 企業立地促進法に基づく支援措置の拡充及び交付税措置について	継続	産業労働部	企業立地・支援課	経済産業省 総務省
	20 太陽光発電施設の適正導入と分散型エネルギーシステムの導入促進について	一部新規	エネルギー局	エネルギー政策課	資源エネルギー庁 環境省
	21 「地方創生」を実現するための公共交通の充実に向けた国の積極的な支援について	継続	リニア交通局	交通政策課	国土交通省

平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望項目

(下線は新規・一部新規の内容)

	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1	地方創生及び人口減少対策の着実な推進に向けた支援について	内閣官房 総務省	継続	総合政策部
<p>地方創生推進交付金制度については、地方公共団体が着実に事業を実施できるよう、十分な予算を確保するとともに、地方公共団体の実情を十分に勘案した使いやすい制度とすること</p> <p>地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」について、引き続き十分な額を確保するとともに、地方交付税の配分に当たっては、地方公共団体の財政規模に配慮すること</p>				
2	少子化対策の充実・強化について	内閣府 厚生労働省	一部新規	県民生活部 福祉保健部
<p>第2子以降の保育料の無料化や所得要件の緩和による国の多子世帯の保育料減額制度の拡充を図ること</p> <p>産後支援の強化として行う妊娠・出産包括支援事業において、都道府県と市町村が広域的に連携して宿泊型等の産後ケア事業を行う場合に、事業実施主体を都道府県にも拡大すること</p> <p>地域少子化対策に係る交付金を継続すること及び地域の実情に応じた取り組みが可能となるよう事業要件を緩和すること</p> <p>乳幼児の医療費に係る負担を軽減すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口無料化（現物給付方式）による公費負担制度の確立 ・ 窓口無料化（現物給付方式）に伴う国民健康保険国庫負担金等の減額調整の廃止 				
3	大規模地震防災対策等の充実・強化について	内閣府 総務省 消防庁 文部科学省 厚生労働省 国土交通省 気象庁	一部新規	防災局 国土整備部 福祉保健部
<p>大規模地震防災対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 救助活動・消火活動や医療活動、物資調達及び輸送活動に係る広域応援体制を確立すること ・ <u>避難所等における防災資機材・備蓄品の整備に対する財政的支援を講ずること</u> ・ <u>緊急輸送路等の避難路沿道建築物における支援制度の一層の充実とともに、住宅の耐震化を促進するための支援を拡大すること</u> ・ 山梨県強靱化計画に記載される様々なインフラ整備に対して、防災・安全交付金などの予算を重点的に配分すること ・ 東海地震の予知観測体制を充実・強化すること <p>緊急防災・減災事業債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・減災対策事業の着実な推進のため、平成29年度以降における緊急防災・減災事業債を恒久化すること <p>被災者生活再建支援制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一部地域が支援法の対象となるような自然災害が発生した場合、全ての被災世帯が等しく支援法の対象となるよう制度を拡充すること ・ 被災世帯数が少ないため支援法が適用されないような自然災害においても、支援法の対象となるよう制度を拡充すること <p><u>災害急性期における医療救護対策の充実・強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>DMA Tに必要な研修機会を確保するため、養成研修及び技能維持研修の定員を拡充すること</u> 				

平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望項目

(下線は新規・一部新規の内容)

	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名
4	富士山火山防災対策の充実・強化について	内閣府 消防庁 文部科学省 国土交通省 気象庁	継続	県民生活部 防災局 県土整備部
<p>国による監視・観測体制の強化とともに情報の共有化を図ること</p> <p>「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」(対策編)を早期に策定すること</p> <p>計画に基づく対策については、山梨県側の直轄事業化を含め、国が主体的に取り組むこと</p> <p>突発的な噴火への対応も含めた、県、市町村への平易かつ丁寧な情報の提供及び県・市町村が行う広域避難計画改訂や避難勧告等に対し、国が支援すること</p> <p>県・市町村が行うハザードマップ改訂に対し、国が支援すること</p> <p>民間の山小屋等にシェルター機能を付加する整備への補助制度を創設すること</p> <p>県が実施する監視・観測体制の強化、避難対策等に係る事業に対し、財政的に支援すること</p>				
5	少人数学級の推進及び必要な教職員定数の改善について	文部科学省	継続	教育委員会
<p>未来を担う子どもたちへの教育の充実のため、学級編制の標準の引き下げなどにより教職員定数を改善すること</p> <p>いじめ・不登校対策など、学校現場が抱える諸課題への対応等のための加配教職員定数を改善すること</p>				
6	モモ、ブドウ等の農産物輸出拡大に向けた検疫条件の設定や見直しの早期実現について	農林水産省	新規	農政部
<p><u>アジア地域の国々のうち検疫条件が未設定の国については、早期設定を目指し積極的に協議を進めること</u></p> <p><u>厳しい特別検疫条件を設定している台湾については、条件の撤廃・緩和など、見直しについて早急に協議を進めること</u></p>				

平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望項目

(下線は新規・一部新規の内容)

	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名
7	高速自動車国道及び地域高規格道路等の整備促進について	国土交通省	継続	県土整備部
<p>中部横断自動車道</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業中区間（新清水JCT～増穂IC）の平成29年度までの全線開通に向けて予算を確保すること 基本計画区間（長坂～八千穂）環境影響評価の手続きを遅滞なく進めるとともに、早期に整備計画区間へ格上げすること <p>中央自動車道渋滞対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 小仏トンネル付近上り線の付加車線設置による渋滞対策事業の早期完成に加え、上野原以東の下り線の渋滞対策を検討すること <p>スマートIC</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業中スマートICの早期完成を目指すとともに、（仮称）富士吉田南スマートICを新規事業化すること <p>地域高規格道路等</p> <ul style="list-style-type: none"> 新山梨環状道路・北部区間の広瀬IC～桜井IC間及び東部区間が確実に整備されるための予算を確保すること 新山梨環状道路の北部区間について、事業化されていない残り区間の早期事業化を図ること 甲府富士北麓連絡道路を早期に計画路線へ格上げすること <p>直轄国道</p> <ul style="list-style-type: none"> 新東名高速道路・御殿場ICの供用（平成32年度予定）に合わせた国道138号の須走道路、御殿場バイパスの整備を促進すること 国道139号都留バイパス、富士吉田及び大月方面への延伸事業を早期に着手すること 国道20号初狩地内における通学路の安全対策と交通機能向上のための抜本的な対策を検討すること 				
8	公共土木施設及び公共建築物の老朽化対策について	内閣府 警察庁 総務省 文部科学省 農林水産省 林野庁 国土交通省	継続	森林環境部 農政部 県土整備部 教育委員会 警察本部
<p>防災・安全交付金、農山漁村地域整備交付金、地方創生整備推進交付金等について、十分な財源の確保と継続した支援を行うこと</p> <p>交付金の対象事業や採択要件については、地域の実情を踏まえ柔軟に対応し、地方にとってさらに使い勝手がよい制度を確立すること</p> <p>老朽化対策を一層推進するための点検補修技術について向上・促進を図ること</p> <p>公共建築物（ハコモノ）の個別施設計画の策定に係る支援を充実させること</p> <p>公共建築物の個別施設計画に基づく、長寿命化対策等（点検・診断・修繕・更新等）に要する経費への支援制度の創設及び学校施設環境改善交付金における県立高等学校への支援拡充と十分な予算を確保すること</p>				

平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望項目

(下線は新規・一部新規の内容)

	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名
9	装備資機材の整備等治安基盤の充実・強化について	警察庁	継続	警察本部
サイバー犯罪捜査用資機材(解析用PC等)の整備充実を図ること				
10	JR中央線甲府～高尾間トンネル区間における携帯電話の不感解消について	総務省	新規	総務部
平成28年度に開催予定の「携帯電話の基地局整備の在り方に関する研究会」における平成29年度以降の整備方針へJR中央線不感対策を反映させること				
鉄道トンネルにおける電波遮へい対策事業に係る補助制度について、在来線柵を設けるなどの制度の充実や予算額の拡充を図ること				
11	横田飛行場の民間航空利用の早期実現等について	外務省 内閣官房 国土交通省 防衛省	継続	総合政策部
航空需要の増大に対応するとともに、本県を含む首都圏西部地域における空港利用の利便性向上を図るため、横田飛行場の民間航空利用を早期に実現すること ・ 日米政府間協議の着実な進展 ・ 横田飛行場へのアクセス向上につながる周辺交通基盤の整備・改善				
12	在外公館での更なる日本ワインの活用と甲州ワインのEUへの輸出支援について	外務省 農林水産省 中小企業庁	継続	産業労働部
在外公館などのレセプション等において日本ワインを更に活用すること 甲州ワインのEUへの輸出に対する財政的支援を継続すること				
13	富士山の保存整備対策の推進について	文化庁 林野庁 国土交通省 環境省	継続	県民生活部
省庁協働による富士山の保全・活用に関する支援体制を強化すること 富士山周辺地域における開発を有効に制御するための法制度を整備すること 県・市町村が行う、富士山の保存整備や文化的価値の情報発信に関する施策に対しての財政支援(国庫補助金、交付金、地方交付税等)を充実すること				

平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望項目

(下線は新規・一部新規の内容)

	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名
14	乳幼児、ひとり親家庭及び重度心身障害児(者)医療費の公費負担制度の確立について	厚生労働省	継続	福祉保健部
<p>乳幼児、ひとり親家庭や重度心身障害児(者)の医療費に係る窓口無料化(現物給付方式)による公費負担制度を確立すること</p> <p>窓口無料化(現物給付方式)を実施することによる市町村に対する国民健康保険国庫負担金等の減額調整を廃止すること</p>				
15	地域医療の充実・強化について	厚生労働省	継続	福祉保健部
<p>国の制度対応により医師の地域・診療科偏在を解消すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな専門医制度や臨床研修制度による医師不足地域での一定期間の診療の義務づけ ・ 産科など不足する診療科医師の育成・確保のための施策の充実 <p>地域医療介護総合確保基金(医療分)について、対象事業の範囲拡大など地域の実情に応じた柔軟な制度運用を行うこと及び十分に予算を確保すること</p> <p>医療提供体制推進事業費補助金について、十分に予算を確保すること</p>				
16	農業分野におけるTPP関連対策の充実・強化について	農林水産省	継続	農政部
<p>マイナスの影響を抑制し、プラスの効果を創出していくため、本県農業の地域特性に応じた産地の体質強化が図られるよう、農業分野の対策の充実強化と十分な予算を確保すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ブランド力の強化、地産地消、地産訪消及び輸出拡大の取り組みへの支援 ・ 6次産業化など高付加価値化や新たな地域資源を活用した取り組みへの支援 ・ 高品質化や低コスト化による産地強化の取り組みへの支援 ・ 担い手の確保・育成の取り組みへの支援 ・ 農地の有効活用や農業基盤整備への支援 				
17	鳥獣被害防止対策の充実・強化について	農林水産省	新規	農政部
<p>市町村等の要望に応えうる鳥獣被害防止総合対策交付金の十分な予算を確保すること</p> <p>本交付金による侵入防止柵の整備に係る事業要件の見直しや弾力的な運用を実施すること</p>				

平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望項目

(下線は新規・一部新規の内容)

	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名
18	森林の整備・保全及び地域材の利用拡大に向けた施策の充実・強化について	林野庁 環境省	継続	森林環境部
<p>森林整備推進のための安定的財源の確保及び森林整備地域活動支援交付金事業の用途を拡充すること</p> <p>木材加工事業者間や素材事業者との連携など、体制整備を促す施策やその取り組みに対する支援措置を講ずること</p> <p>住宅などへの地域材利用を促進するため、消費者の需要を喚起する新たな施策を創設すること</p> <p>木造公共建築物の整備に対する事業要件の緩和などの更なる支援措置を講ずること</p>				
19	企業立地促進法に基づく支援措置の拡充及び交付税措置について	経済産業省 総務省	継続	産業労働部
<p>企業立地促進法に基づく支援の対象業種を拡充すること及び取得価額要件(2億円超)を引き下げる(総務省令 第3条、第4条、第5条)</p> <p>一定規模以上の空き工場を新たに取得した企業に対し、県が助成した場合に交付税措置を講ずること</p>				
20	太陽光発電施設の適正導入と分散型エネルギーシステムの導入促進について	資源エネルギー庁 環境省	一部新規	エネルギー局
<p>太陽光発電の設備認定前における地元自治体との事前協議制度の導入及び土砂災害危険箇所等での立地規制を追加すること</p> <p>太陽光発電施設の安全性を確保するための造成、地盤強度等に関する設計基準や施工・管理に関する基準等を整備し発電事業者に遵守を徹底させる制度を創設すること</p> <p><u>自立・分散型エネルギー社会の構築のため、地中熱ヒートポンプ、自家消費型太陽光発電に対する支援措置を拡充すること及びSOFCハイブリッド機の導入に対する支援措置を創設すること</u></p>				
21	「地方創生」を実現するための公共交通の充実に向けた国の積極的な支援について	国土交通省	継続	リニア交通局
<p>人口減少が進む中で、各地域が「生き抜いていく」ための重要な生活基盤である幹線鉄道やバス交通などの公共交通の充実について、国が「地方創生」の観点から積極的に支援すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JR中央線の高速化や利便性の向上のため、三鷹・立川間の複々線化などの実現に向けた国の積極的な関与と支援制度等の創設 ・ バス交通ネットワーク計画に基づくバス路線の再編・整備に対する支援の拡充と財源確保 				